

## 5大陸20人が語り 尽くす憲法9条

グローバル9条  
キャンペーン編

(かもがわ出版、  
税込1,995円)



今年のゴールデンウィークに幕張メッセ、仙台、大阪、広島の4ヵ所で「9条世界会議」が開催されます。ノーベル平和賞を受けたジョディ・ウィリアムズほか世界から総勢1万人が集まるといいます。この本は世界が日本国憲法9条をどれほど大切なものと位置づけているかという意見をそのまま編集したのですが、各章のタイトルと発言者の国名を記してみましょう。

1章：紛争地にとっての希望（ボスニア・イラク・ケニア）／2章：戦争国家と対比する（アメリカ・フランス）／3章：アジアにおける存在意義（韓国・中国・フィリピン・オーストラリア・スイス）／4章：軍隊をなくす（コスタリカ・スイス・アメリカ）／5章：世界は九条をえらび始めた（イギリス・ベネズエラ・カナダ・スイス・日本）

イラクのアボッドさんは「派兵は市民を犠牲にするだけ」と言います。紛争に苦しむアフリカではアフリカの人民がいかに自国の軍隊に苦しめられてきたかを「目をえぐる」といったおぞましい事実をあげて知らせています。第2章には新英研でもあちこちでお話いただいたアレン・ネルソンさんも登場します。フランスの弁護士がヨーロッパの軍事化と国連憲章、そして日本国憲法とのつながりについて触れています。アジアからは9条改定がアジア諸国に脅威を与え、軍事競争につながる、だからこそ9条の理念に基づいて（東北）アジアの「平和共同体」をめざす動きが始まっていることに注目したいと思います。

私は第4章「軍隊をなくす」を興味深く読みました。軍隊のないことで有

名なコスタリカは中米で最もアメリカ人が多く暮らし、輸出の60%がアメリカ向けだといえます。アメリカと対等の関係を築いているのです。ここでは軍備を廃止して以来20世紀後半を通じて一度も内乱が起きていないのです。日本の9条だけが孤立しているように見えますが現在世界194カ国のうち27カ国が非武装ですから多くの仲間がいるのです。大局的にみて軍隊のない国で近年国自体が消滅した例はない、結局外交的努力で難局を乗り切ることができたのです。日本がもし軍隊（自衛隊）を廃止すれば、勇敢で画期的な行為と受け止められるでしょう、とスイスの弁護士は述べています。

AMAZONでこの本についてのレビューをみてみましたが、「海外にも無責任な夢想家がいる事が判る本です」というコメントで恐れ入りました。「新しい歴史教科書をつくる会」はじめ右派のキャンペーンは組織的ですし、若い人の中に保守的な思想が広がっていることにも危惧をおぼえているのでこの本を薦めてみたいと思いました。

柴崎 和義（高校教師）

## アース・ デモクラシー

ヴァンダナ・シヴァ 著・

山本 規雄 訳

(明石書店、税込3,150円)



著者は物理学、科学哲学の博士号を有し、「ライト・ライブリッド賞」「グローバル500賞」「アースデイ国際賞」を受賞したインド女性である。

インドでは貿易の自由化、グローバル化以後に大勢の餓死者を出す地域が続出し、負債の増加で膨大な数の農民が自殺した。そのような状況の中で、著者は研究活動と共に、水資源や森林、小規模農業、生物多様性や種子の保護運動を過去30年以上行ってきた。その中で生まれたのが「アース・デモクラシー」の構想である。

ス・デモクラシー」の構想である。

アース・デモクラシーは、あらゆる生物種、民族、文化に固有に価値を認める。そして地域生態系を保護し、人々の生業を守り、全ての人々の基本的ニーズを満たす経済のローカリゼーションを目指す。自治的な地域共同体により、土地、水などの資源が民主的に管理され、生命の維持に必要な地球資源は公正かつ平等に分配され、地球資源の使用についての決定への参加が保証される。そこでは、大地に根ざしたアイデンティティが回復され、地球生態系の限界の中で、人間活動が再統合される可能性がある。活気ある地域経済が、ボトムアップ的に国家規模、そしてグローバルな経済を支えていく。小規模農民や市民によるローカルな小さな変化は、大地に属する地球市民という共通性を取り戻す普遍的な運動として世界につながる。

著者はテロリズムや、宗教原理主義、民族浄化といった人間同士の敵対原因を、グローバル企業による地球の共有物（コモンズ）の私有化、共同体破壊、アイデンティティ喪失にあるとする。そしてその支配構想は、私たちの基本的自由を消し去り、膨大な数の人類とその他の生物種の生命が持続する条件を完全に破壊する恐れがあると警告する。

本書はヴァンダナ・シヴァの長年のエネルギーな幅広い研究や運動より生まれた思想の集大成だと言われる。やや荒削りの記述や繰り返しがあるが、現代の諸問題の根元にあるものを考え、持続可能性への多様な取り組みの包括概念と方向性のヒントが得られる。今や企業グローバル化が引き起こす問題はインドに留まらず世界中に及び、日本の私たちの身近な社会、経済問題や、農や食の直面する問題も多くがそこにつながる。一読をお勧めしたい。

植月 千砂（京都橘大学他 非常勤講師）